2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名　豊田通商株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　8015　URL https://www.toyota-tsusho.com/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）今井　斗志光
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）星野　佳文　TEL 052-584-5482
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,180,616	32.6	371,294	42.2	400,961	42.5	287,251	42.5	262,026	40.2	264,647	△8.9
2026年３月期中間期	5,414,384	6.9	261,130	5.3	281,453	5.0	201,591	2.8	186,920	3.0	290,515	240.3

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	265.50	―
2026年３月期中間期	177.06	―

（注）「基本的１株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しています。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,634,248	2,811,722	2,670,063	30.9
2026年３月期	8,523,667	3,301,147	3,157,520	37.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	58.00	―	62.00	120.00
2027年３月期	―	62.00			
2027年３月期（予想）			―	63.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	430,000	16.1	458.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年７月31日に公表した予想数値から変更していません。なお、セグメント別業績予想の内訳は変更しております。詳細は、当社ウェブサイトに掲載する機関投資家・アナリスト向け説明会資料をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	944,074,116株	2026年３月期	1,062,169,548株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,308,751株	2026年３月期	6,393,179株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	986,922,462株	2026年３月期中間期	1,055,711,065株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．当社は、2026年10月29日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①経営環境

当中間連結会計期間の世界経済を概観しますと、米国の通商政策や中東情勢の混乱の長期化に伴うエネルギー価格の高止まりやインフレ圧力、金融市場の変動等が引き続き不確実性を高める重石となったものの、世界的なAI関連需要の拡大や先進国の政策効果等に支えられ、全体としては底堅さを維持しました。

米国経済は、エネルギー高に伴う物価上昇や長期金利の上昇等の影響が見られたものの、雇用環境の改善やAI関連を主とした設備投資等に支えられ、全体として底堅く推移しました。欧州経済は、堅調な雇用に支えられ持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー高に伴うインフレ強含みや欧州中央銀行による追加利上げ、内需の伸び悩み等が重石となり、緩やかな回復にとどまりました。中国経済は、EVを含む自動車やAI関連製品等の輸出が下支えしたものの、不動産不況の長期化や内需・雇用の停滞に加え、デフレ懸念の再燃等持ち直しの動きは鈍く弱含みで推移しました。新興国経済は、インドでは個人消費や設備投資が下支えし、ASEAN主要国でもAI関連製品や電子機器の輸出等を背景に総じて堅調に推移した一方、原油高や根強いインフレ懸念等から、先行きへの不透明感が残りました。

こうした中、わが国経済は雇用・所得環境の改善やエネルギー価格に対する負担軽減策、堅調なAI需要に支えられた設備投資や輸出の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方、中東情勢の混乱の長期化による物価上昇圧力の高まりや自然災害の影響、乱高下する為替相場、長期金利の上昇等から、景気の先行きに対する警戒感が根強い状況が続きました。

②セグメント別の事業活動

（Ⅰ）メタル＋(Plus)

2026年４月に、事業活動の更なる推進を目的として、従来の商品軸から、地域・ミッション軸によるポートフォリオ型の組織体制へ再編しました。地政学リスク等、不確実性が高く変化の激しい環境下においても「サプライチェーンを強靭化し守り抜く」機能と、グリーン素材や新技術への投資を通じた「未来の社会課題解決に挑む」機能を両輪とした新体制が始動し、具体的な取り組みが進展しています。本部ミッションである「”大胆な＋（Plus）”で、サステナブルな未来をつくる」の実現に向けて、引き続き取り組みを加速していきます。

（Ⅱ）サーキュラーエコノミー

2026年６月に、ナミビアで推進するレアアース探査・開発事業のための特定目的会社であるTJ Namibia Rare Earths㈱を設立しました。その後、同年７月には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が同社へ最大47百万カナダドルの出資を決定しました。今後は同社を通じて事業化可能性評価を進め、今年度中を目途に事業化に向けた最終判断を行う予定です。

また、同年８月に、ケニアにおいてCFAO Kenya Limited及びユニ・チャーム㈱とともに、SOFY UNICHARM EAST AFRICA LIMITEDを設立し、９月より事業を開始しました。本事業を通じて、東アフリカ市場における高品質な生理用品及び衛生用品の安定供給を実現するとともに、現地ニーズに迅速に対応できる事業基盤を構築し、市場拡大を推進していきます。

（Ⅲ）サプライチェーン

2026年６月に、Hong Kong Aircraft Engineering Company Limited、SUN GROUP CORPORATION、日本航空㈱の３社とベトナムのヴァンドン国際空港において、総額３億6,000万米ドル規模の航空機整備・修理・オーバーホール（MRO）複合施設の運営を目的とする合弁会社を設立しました。本施設は、2028年の稼働開始を予定しており、同国最大級の航空整備拠点となる見込みです。本プロジェクトを通じて、急成長する東南アジアの航空需要を取り込むとともに、航空インフラ、整備技術、運航ノウハウ及び産業ネットワークを融合させ、持続可能な航空エコシステムの構築と安全・安心な航空社会の発展に貢献していきます。

（Ⅳ）モビリティ

2026年７月に、小型モビリティスタートアップのリーンモビリティ㈱と、都市型小型EV「Lean3」の日本国内における販売代理店契約を締結しました。「Lean3」はエアコンを備えた三輪EVで、バイクのような取り回しの良さと、車のような安全性・快適性を兼ね備え、狭いスペースにも駐車できることから、都市部における効率的な移動手段としての活用が期待されています。当社は、これまでの海外での車両販売やリース事業で培った知見を生かし、法人顧客向けに同車両の販売及びリースサービスを提供します。本事業を通じて、国内における次世代モビリティの普及に貢献していきます。

（Ⅴ）グリーンインフラ

2026年８月に、球体駆動による全方向移動技術を強みとし、次世代搬送ロボットプラットフォームを開発するスタートアップの㈱TriOrbに出資しました。同社の特許技術である「TriOrb BASE」は、駆動部に車輪の代わりに３つの球体を用いることで、360度方向への移動に加え、段差・溝・勾配への対応を可能としています。また、４方向に配備されたカメラで空間を視覚的に把握する技術との組み合わせにより、ミリメートル単位の高精度制御や、複数台の連携による重量物・長尺物の協調搬送にも対応しており、従来の搬送システムでは実現が難しかった柔軟な搬送を実現します。今後、製造現場への導入拡大及びグローバル展開を推進し、製造現場における搬送課題の解決及び生産性向上に寄与していきます。

（Ⅵ）デジタルソリューション

2026年７月に、北海道稚内市において、㈱ユーラスエナジーホールディングスと共同で進める宗谷グリーンデータセンターⅠの立柱式を執り行いました。本事業は、ユーラスエナジーグループが運営する風力発電所に隣接するデータセンターを建設し、直接「生グリーン電力」を供給する国内初の取り組みです。当社の強みである再生可能エネルギーと最新のデジタルインフラを融合した「ワット・ビット連携」の実現を目指し、2027年度中の稼働開始に向けて顧客誘致を進めるとともに、将来的には同市へのデータセンター集積を視野に、事業基盤の強化を図っていきます。

（Ⅶ）ライフスタイル

2026年９月に、タイで保険ブローカー事業を担い、約1,300社の顧客基盤を持つToyota Tsusho Insurance Broker（Thailand）Co., Ltd.（以下「TTIB」という。）は、同国保険監督当局主催の「Prime Minister's Insurance Awards 2026」において、「Best Insurance Broker Awards（損害保険部門）」を受賞しました。本賞は、同国内の損害保険ブローカーを対象に、業績、顧客サービス、コンプライアンス、人材育成、社会貢献及びガバナンス等を総合的に評価し、優れた企業を表彰するものです。今回の受賞は2024年に続く２度目の受賞であり、TTIBは日系保険ブローカーとして唯一の受賞歴を有しています。当社グループは今後も、顧客企業のリスク分析や最適な保険商品の提案や事故発生時のサポートなどを通じて、お客様の事業継続とリスク低減に貢献していきます。

（Ⅷ）アフリカ

2026年７月に、CFAO SASを通じてボツワナの大手医薬品卸売会社Medswana（Pty）Ltdの株式75%を取得し、新たにMedswana Laborexとして同国における医薬品卸売事業を開始しました。また同年８月、マダガスカルの大手医薬品卸売会社Office Pharmaceutique Malgache S.A.を子会社化し、同国の医薬品流通ネットワークを拡充しました。これらの取り組みにより、南部アフリカ地域におけるヘルスケア事業基盤を強化するとともに、品質管理、コンプライアンス、トレーサビリティを備えた医薬品流通ネットワークの拡充を図ります。

③当中間連結会計期間の経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の収益は、資源及びメモリ関連市況の上昇等により、前年同中間連結会計期間を１兆7,663億円（32.6%）上回る７兆1,806億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により、前年同中間連結会計期間を1,101億円（42.2%）上回る3,712億円となりました。中間利益（親会社の所有者に帰属）は、営業活動に係る利益の増加に加え、持分法による投資損益の増加等により、前年同中間連結会計期間を751億円（40.2%）上回る2,620億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（Ⅰ）メタル＋(Plus)

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、東アジアを中心とした自動車生産関連取り扱い減少の一方で円安影響等により、前年同中間連結会計期間を16億円（7.3%）上回る230億円となりました。

（Ⅱ）サーキュラーエコノミー

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、資源市況の上昇等により、前年同中間連結会計期間を388億円（206.4%）上回る576億円となりました。

（Ⅲ）サプライチェーン

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、北米を中心とした自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を91億円（34.3%）上回る357億円となりました。

（Ⅳ）モビリティ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、豪亜、欧州を中心とした自動車販売台数増加等により、前年同中間連結会計期間を85億円（27.7%）上回る389億円となりました。

（Ⅴ）グリーンインフラ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、海外発電事業体の一過性損益、及び国内の発電量減少等により、前年同中間連結会計期間を147億円（95.3%）下回る７億円となりました。

（Ⅵ）デジタルソリューション

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、メモリ関連市況の上昇、及び車載エレクトロニクス取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を189億円（118.6%）上回る349億円となりました。

（Ⅶ）ライフスタイル

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、南米食料事業における取り扱い増加の一方で、コメ及び綿実油市況下落等により、前年同中間連結会計期間を36億円（35.6%）下回る66億円となりました。

（Ⅷ）アフリカ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、アフリカ各地域における自動車販売台数増加等により、前年同中間連結会計期間を186億円（40.2%）上回る649億円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産につきましては、現金及び現金同等物が4,912億円減少した一方で、棚卸資産が2,711億円、営業債権及びその他の債権が2,004億円、その他の流動資産が1,139億円、持分法で会計処理されている投資が164億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,106億円増加の８兆6,342億円となりました。また、資本につきましては、自己株式の消却等に伴い利益剰余金が4,633億円、在外営業活動体の換算差額が260億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,894億円減少の２兆8,117億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年７月31日に公表した予想数値から変更していません。なお、セグメント別業績予想の内訳は変更しております。詳細は、当社ウェブサイトに掲載する機関投資家・アナリスト向け説明会資料をご覧ください。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,403,763	912,522
営業債権及びその他の債権	2,020,934	2,221,352
その他の金融資産	81,939	78,540
棚卸資産	1,642,596	1,913,605
その他の流動資産	252,436	366,359
流動資産合計	5,401,670	5,492,380
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	418,198	434,576
その他の投資	578,612	574,694
営業債権及びその他の債権	75,098	71,306
その他の金融資産	92,692	110,646
有形固定資産	1,461,948	1,452,036
無形資産	355,678	358,177
投資不動産	9,851	7,534
繰延税金資産	50,745	51,636
その他の非流動資産	79,171	81,259
非流動資産合計	3,121,996	3,141,868
資産合計	8,523,667	8,634,248

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,942,867	2,214,394
社債及び借入金	845,556	880,920
その他の金融負債	60,456	37,388
未払法人税等	175,213	92,724
引当金	13,614	14,264
その他の流動負債	347,469	384,153
流動負債合計	3,385,178	3,623,846
非流動負債		
社債及び借入金	1,323,179	1,681,316
営業債務及びその他の債務	150,363	137,418
その他の金融負債	8,549	8,902
退職給付に係る負債	46,695	46,053
引当金	90,063	96,957
繰延税金負債	174,639	183,133
その他の非流動負債	43,850	44,897
非流動負債合計	1,837,341	2,198,679
負債合計	5,222,519	5,822,526
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	27,151	25,836
自己株式	△3,714	△3,669
その他の資本の構成要素	542,236	519,322
利益剰余金	2,526,910	2,063,638
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,157,520	2,670,063
非支配持分	143,626	141,658
資本合計	3,301,147	2,811,722
負債及び資本合計	8,523,667	8,634,248

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
収益		
商品販売に係る収益	5,251,133	6,976,632
サービス及びその他の販売に係る収益	163,251	203,984
収益合計	5,414,384	7,180,616
原価	△4,828,464	△6,419,437
売上総利益	585,919	761,179
販売費及び一般管理費	△328,231	△384,007
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	15	1,857
固定資産減損損失	△44	△5,157
その他	3,471	△2,578
その他の収益・費用合計	3,442	△5,877
営業活動に係る利益	261,130	371,294
金融収益及び金融費用		
受取利息	14,092	16,461
支払利息	△29,368	△37,518
受取配当金	20,140	21,687
その他	736	4,890
金融収益及び金融費用合計	5,600	5,521
持分法による投資損益	14,722	24,145
税引前中間利益	281,453	400,961
法人所得税費用	△79,861	△113,709
中間利益	201,591	287,251
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	186,920	262,026
非支配持分	14,671	25,225
１株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的１株当たり中間利益（円）	177.06	265.50
希薄化後１株当たり中間利益（円）	―	―

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	201,591	287,251
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△139	△2
FVTOCIの金融資産	63,537	△3,123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	298	717
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	962	8,162
在外営業活動体の換算差額	31,484	△31,866
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,220	3,508
税引後その他の包括利益	88,923	△22,604
中間包括利益	290,515	264,647
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	273,557	241,711
非支配持分	16,957	22,935

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	64,936	29,653	△3,768	－	315,906	27,916	108,629	452,453
中間利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				48				48
FVTOCIの金融資産					63,390			63,390
キャッシュ・フロー・ヘッジ						1,681		1,681
在外営業活動体の換算差額							21,517	21,517
中間包括利益	－	－	－	48	63,390	1,681	21,517	86,637
配当金								
自己株式の取得及び処分等		286	63					
非支配持分の取得及び処分		△2,391						
利益剰余金への振替				△48	△1,978			△2,027
その他		△0						
所有者との取引額合計	－	△2,105	63	△48	△1,978	－	－	△2,027
中間期末残高	64,936	27,548	△3,704	－	377,317	29,598	130,146	537,062

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	2,080,992	2,624,267	121,575	2,745,843
中間利益	186,920	186,920	14,671	201,591
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		48	△24	24
FVTOCIの金融資産		63,390	281	63,671
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,681	△201	1,480
在外営業活動体の換算差額		21,517	2,230	23,747
中間包括利益	186,920	273,557	16,957	290,515
配当金	△58,096	△58,096	△17,661	△75,758
自己株式の取得及び処分等		349		349
非支配持分の取得及び処分		△2,391	2,274	△117
利益剰余金への振替	2,027	－		－
その他	306	306	602	909
所有者との取引額合計	△55,762	△59,832	△14,784	△74,616
中間期末残高	2,212,150	2,837,993	123,749	2,961,742

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
				その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	64,936	27,151	△3,714	－	240,731	43,824	257,680	542,236
中間利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				159				159
FVTOCIの金融資産					△2,582			△2,582
キャッシュ・フロー・ヘッジ						8,121		8,121
在外営業活動体の換算差額							△26,013	△26,013
中間包括利益	－	－	－	159	△2,582	8,121	△26,013	△20,314
配当金								
自己株式の取得及び処分等		475	△663,651					
自己株式の消却		△663,696	663,696					
非支配持分の取得及び処分		△494						
利益剰余金への振替				△159	△2,440			△2,600
利益剰余金からの振替		662,400						
所有者との取引額合計	－	△1,315	45	△159	△2,440	－	－	△2,600
中間期末残高	64,936	25,836	△3,669	－	235,708	51,945	231,667	519,322

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	2,526,910	3,157,520	143,626	3,301,147
中間利益	262,026	262,026	25,225	287,251
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		159	△0	159
FVTOCIの金融資産		△2,582	15	△2,567
キャッシュ・フロー・ヘッジ		8,121	361	8,483
在外営業活動体の換算差額		△26,013	△2,666	△28,679
中間包括利益	262,026	241,711	22,935	264,647
配当金	△65,497	△65,497	△19,143	△84,641
自己株式の取得及び処分等		△663,175		△663,175
自己株式の消却		－		－
非支配持分の取得及び処分		△494	△5,760	△6,255
利益剰余金への振替	2,600	－		－
利益剰余金からの振替	△662,400	－		－
所有者との取引額合計	△725,298	△729,168	△24,904	△754,072
中間期末残高	2,063,638	2,670,063	141,658	2,811,722

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	281,453	400,961
減価償却費及び償却費	80,212	96,517
固定資産減損損失	44	5,157
金融収益及び金融費用	△5,600	△5,521
持分法による投資損益（△は益）	△14,722	△24,145
固定資産処分損益（△は益）	△15	△1,857
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	26,278	△218,787
棚卸資産の増減額（△は増加）	△137,847	△283,295
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△9,752	285,981
その他	△16,935	△87,984
小計	203,116	167,025
利息の受取額	13,887	15,871
配当金の受取額	33,205	39,083
利息の支払額	△25,385	△31,716
法人所得税の支払額	△84,374	△193,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,450	△2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△7,762	△820
有形固定資産の取得による支出	△76,872	△91,515
有形固定資産の売却による収入	7,511	10,695
無形資産の取得による支出	△7,772	△9,353
無形資産の売却による収入	259	262
投資不動産の取得による支出	△14	△21
投資の取得による支出	△38,879	△10,853
投資の売却等による収入	22,597	7,476
子会社またはその他の事業の取得による収支（△は支出）	△132,799	△8,344
子会社またはその他の事業の売却による収支（△は支出）	192	7
貸付けによる支出	△34,072	△14,537
貸付金の回収による収入	25,036	16,503
補助金による収入	121	357
その他	5,932	△13,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,521	△114,114

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	242,328	85,369
長期借入れによる収入	79,588	286,949
長期借入金の返済による支出	△129,576	△80,959
社債の発行による収入	10,000	137,720
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△5	△663,703
配当金の支払額	△58,096	△65,497
非支配持分株主への配当金の支払額	△15,823	△13,291
非支配持分株主からの払込みによる収入	－	31
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△10,910	△6,097
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	28	－
その他	△20,544	△29,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,988	△364,021
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,082	△481,041
現金及び現金同等物の期首残高	951,884	1,403,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,776	△10,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	947,577	912,522

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル＋(Plus)	サーキュラーエコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタルソリューション
収益						
外部収益	893,585	1,009,282	614,900	537,092	412,561	745,861
セグメント間収益	2,301	3,559	20,868	4,234	2,705	1,454
合計	895,887	1,012,841	635,768	541,327	415,266	747,316
売上総利益	53,587	61,712	64,128	84,979	48,993	60,431
中間利益（親会社の所有者に帰属）	21,463	18,827	26,601	30,476	15,482	16,002
セグメント資産	764,780	1,269,809	667,475	546,291	1,233,519	648,662

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	294,536	905,644	5,413,464	920	－	5,414,384
セグメント間収益	2,421	25	37,570	3,666	△41,237	－
合計	296,958	905,669	5,451,034	4,587	△41,237	5,414,384
売上総利益	41,006	175,984	590,823	△248	△4,654	585,919
中間利益（親会社の所有者に帰属）	10,262	46,332	185,448	1,491	△19	186,920
セグメント資産	354,718	1,158,003	6,643,261	1,478,826	△426,871	7,695,216

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル＋(Plus)	サーキュラーエコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタルソリューション
収益						
外部収益	920,515	1,406,777	712,644	718,952	421,384	1,436,031
セグメント間収益	1,908	4,074	27,015	3,582	3,200	1,868
合計	922,424	1,410,852	739,660	722,535	424,584	1,437,900
売上総利益	54,174	111,945	76,911	107,631	45,303	107,725
中間利益（親会社の所有者に帰属）	23,028	57,681	35,716	38,927	721	34,977
セグメント資産	768,739	1,513,737	696,177	673,820	1,204,716	1,267,423

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	413,286	1,149,651	7,179,244	1,372	－	7,180,616
セグメント間収益	1,424	101	43,177	3,911	△47,088	－
合計	414,711	1,149,753	7,222,422	5,283	△47,088	7,180,616
売上総利益	41,246	221,234	766,172	336	△5,328	761,179
中間利益（親会社の所有者に帰属）	6,605	64,976	262,636	△598	△11	262,026
セグメント資産	386,104	1,332,165	7,842,885	1,303,894	△512,531	8,634,248

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでいます。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれています。

２．「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しています。

３．セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しています。

４．アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターサービス・生産支援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されています。